

---

論文

---

## 親の離婚が子どもの家族形成に与える影響

永井 暁子

The Impact of Parental Divorce on Children's Family Formation

Akiko NAGAI

---

**要約：**離婚率の上昇とともに、親の離婚を経験する子どもが増加してきた。本稿の目的は、親の離婚と子ども自身の家族形成との関係を明らかにすることである。

NFRJ18 データを用い分析を行った結果、親の離婚を経験している者は経験していない者よりも不安定な家族形成のプロセスを経験することが分かった。親の離婚を経験している者ほど、恋人と結婚する前に同棲する傾向があり、早婚の傾向があった。また、親の離婚を経験している者ほど、自分自身も離婚する傾向が高かった。このような傾向は、親との死別を経験した者には見られなかった。

離婚の許容については、親の離婚の影響は見られなかった。性別役割分業意識を見てみると、親の離婚を経験している者ほど、伝統的な分業意識が高い傾向があった。一方、老親扶養意識や老親介護意識は低い傾向があった。

まとめると、親の離婚は子ども自身の家族形成を不安定にする傾向があった。また、親の離婚は、子どもの性別役割分業意識を伝統的にする一方で、親に対する伝統的な意識を希薄にしていた。

**キーワード：**親の離婚、家族形成、性別役割意識

**Abstract :** With the rise in divorce rates, the number of children experiencing parental divorce has increased. The purpose of this paper is to clarify the relationship between parental divorce and a child's formation of his/her own family.

Analysis using NFRJ18 data revealed that children who have experienced parental divorce have a more unstable family formation process than those who have not. Those who have experienced parental divorce had a tendency to live together with their partner before marrying, and tended to marry early. In addition, those who have experienced parental divorce were more likely to get divorced themselves. This tendency was not observed in those who experienced the death of a parent.

Parental divorce had no impact on the permission to get a divorce. Considering awareness on division of labor by gender role, those who have experienced parental divorce tended to have a

higher awareness of traditional division of labor. On the other hand, awareness towards supporting and nursing of elderly parents tended to be low.

In summary, parental divorce tended to destabilize a child's own family formation. In addition, while parental divorce traditionalized children's awareness of division of labor by gender role, it weakened their traditional awareness towards their parents.

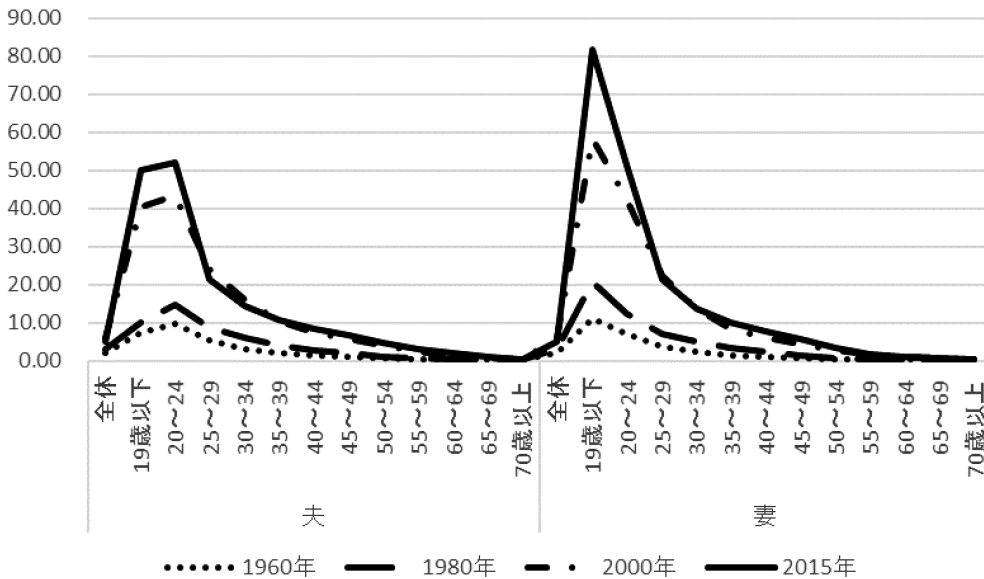
key words : parental divorce, family formation, awareness of gender role

### 1. 本論の目的

近年、日本においても離婚率は上昇し、離婚について寛容な意識も高まっている。その離婚率の変化にはいくつかの特徴がある。婚姻率が低下しているため、普通離婚率ではなく有配偶離婚率から1930年以降の離婚の変化についてみる。周知のように戦前の離婚率は決して低かったわけではなく、高度経済成長期にかけて著しく低下し、低成長期に入ってから今日まで緩やかに増加してきた。1930年に夫の有配偶離婚率は4.11%であったが、1960年には1.92%へと低下し、

1980年3.03%、1990年3.31%、2000年代に入ってわずかに上昇し、2000年5.90%、2010年5.62%、2015年5.03%であり、全体で見るとさほど大きな変化には見えないが緩やかに上昇している。年齢別に有配偶離婚率を見ると、若い年齢層での有配偶離婚率が顕著に上昇していることがわかる(図1)。1960年、1980年、2000年、2015年と順にみていくと、夫19歳以下7.39%、10.11%、40.27%、49.90%、20~24歳9.60%、14.74%、43.37%、52.14%、妻19歳以下11.12%、20.75%、58.35%、81.80%、20~24歳7.07%、12.42%、

(%)



出所) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」2021年版

図1 有配偶離婚率の推移

42.45%、51.20%と急激な変化がみられる。このような値の推移から、近年、有配偶離婚率は上昇しており、とくに若い年齢層でその上昇は顕著であることが分かる。

離婚率が上昇するにつれて、離婚が社会的関心事となり、また夫婦関係の安定性の研究、離婚リスクを高める要因に関する研究、親の離婚が子どもに与える影響についての研究が盛んになってきた。ただし、親の離婚経験が子どもに長期的な影響をもたらす、あるいは短期的な影響にとどまるなど議論に決着がつかないことが多く、特に日本では研究の途上にある。親の離婚経験が親密な関係への恐れにつながる、あるいは（親の再婚により）早い自立がうながされる、（ひとり親家庭での経験から離婚後の生活に自信をもち）離婚する傾向があるなど、家族形成に関しても様々な研究結果がある。そのなかで離婚の連鎖とそのメカニズムは中心的な課題の一つであり、本論は、親の離婚と子どもの家族形成、結婚・離婚との関係を明らかにすることを目的とする。

## 2. 離婚の要因として考えられる結婚の不安定性

結婚の質（結婚幸福度、結婚満足度夫婦関係満足度等）に関しては、子どもの誕生や子育てがもたらすネガティブな影響や、結婚年数の経過に伴う変化が考えられる。従来の家族社会学の仮説では、子育てにより夫婦の結婚満足度は低下するが、子どもの離家により夫婦の時間が増え、結婚満足度は回復していくというものであった（結婚満足度のU字曲線）。近年のパネルデータを用いた研究では、その回復はあってもわずかなものであり、馴化により結婚6年目頃までに低下した満足度は、それ以降ほぼ回復することはない（永井2011；筒井・永井2016）。

結婚の質は結婚生活の中で低下してはいくとしても、それは必ずしも離婚には至らない。離婚に

いたる要因は大きく二つに分けられ、一つは結婚生活を破綻させる要因、いま一つは破綻した結婚生活の解消を可能にする要因、これらが影響する。

特に離婚のリスクとなっているのは、不安定な家族形成である。本論では、同棲、寿婚、早婚を不安定な家族形成としてとらえる。早婚は、図1にも示したとおり離婚のリスクを高める要因である。1960年や1980年のグラフにおいても10代、20代前半の離婚率は高いが、2000年、2015年では急激に値は上昇している。初婚年齢の上昇、生涯未婚率の上昇から見られるように、これは1960年、1980年とそれ以降の結婚行動の大きな変化と関連している。1960年、1980年の女性の平均初婚年齢はほぼ25歳、男性は28歳であり、生涯未婚率は女性で2.60%、男性で4.45%と、1980年頃までは多くの者が結婚、そして半数程度の女性は20代前半で結婚していた（国立社会保障・人口問題研究所2021）。しかし平均初婚年齢は2000年で男性28.8歳、女性27.0歳、2015年では男性31.1歳、女性29.4歳に、生涯未婚率は2000年男性12.57%、女性5.82%、2015年男性23.37%、女性14.06%に上昇した。本論では20歳未満の結婚を早婚と定義するのだが、早婚は今ほどにはマイノリティではなかった。とりわけ2000年代になって、早婚はマイノリティとなり、周囲に結婚している、子どもがいる友人が少なく、さらには結婚生活に伴う数々の試練のサポーターを持ち得ていないことが離婚リスクを高める要因となっているだろう。

同棲が家族形成のプロセスとして一般化している国々では、同棲を結婚前に結婚生活がうまくいくかどうかを見極める期間「お試し婚」と考え、失敗する可能性がある場合は結婚を回避できると考えられがちである。しかし、同棲期間に互いが多くを共同生活に投資していることが多く、不調があったとしてもそのまま同棲を継続、もしくは結婚に何となく移行するため、「結婚の質」（夫婦

関係満足、結婚幸福度など)は低いと言われている (Kamp Dush et al. 2003; Stanley et al. 2006; Tach & Halpern-Meekin 2009; Jose et al. 2010; 渡辺 2020)。

寿婚も近年増加している形態である。「結婚適齢期」も現在ではなくなったが「嫡出原理」がまだ根強いわが国では、妊娠が最もはっきりとした結婚を決めるタイミングであるため、結婚の中では寿婚が占る割合が高くなることは当然のことであろう。しかし、結婚初期の段階は夫婦になることだけでも多くの家族発達上の課題があり、夫婦間の調整、家族生活の基盤の形成と同時に「親なり」という発達課題が加わることは、夫婦にとって危機的な状況をもたらす。

最後に親の離婚の経験についてとりあげる。親の離婚が子どもの離婚に連鎖するといった指摘は多くの研究によって指摘されてきた (Amato & DeBoer 2001; 安蔵 2003; 余田 2011; 吉武 2019)。また、親の離婚を経験した者は、結婚より同棲を選ぶ傾向が高いという知見もある (Sassler, Cunningham, & Lichter 2009)。

親の離婚を経験した者は、高等教育に進む割合が低いことが指摘されているため (稲葉 2011; 阿部 2017; 斎藤 2018)、また、学生結婚が一般的ではないことを考えれば、学校卒業のタイミングが早いほど結婚のタイミング、同棲のタイミングも早くなる可能性がある。親の離婚により学歴が相対的に低いことにより生じる結婚の質の低下なのか、同棲・早婚・寿婚といったプロセスの問題なのか、それとも親の離婚の別の側面による影響なのか、本論で明らかにしていきたい。

### 3. データと変数の操作化

#### (1) データ

本論では、第4回全国家族調査 (NFRJ18) データを用いる。NFRJは日本家族社会学会全国家族調査委員会が実施した一連の調査であり、委員会

が学会員に広く呼び掛けた研究メンバーにより実施し分析後、学会内利用を経て、東京大学社会科学研究所 SSJDA から研究・教育用二次分析のため公開されているデータである。NFRJ18も SSJDA より近日中に公開予定となっている。

NFRJ18の概要は以下のとおりである。

調査調査地域：全国

調査時期：2019年1月～4月

調査対象：2018年12月31日時点満28～72歳の男女

標本数：5,500人

標本抽出方法：層化2段無作為抽出法

調査方法：訪問留置法 + 郵送法

回収数：3044 (男性 1434, 女性 1610)

回収率：55.3%

#### (2) 変数の操作化

以下、分析に用いた変数について簡単に説明する。不安定な家族形成と本人の離婚を従属変数とし、それを説明する独立変数として親の離婚経験を用いた。親の離婚そのものの影響ではなく、ひとり親世帯での経験の可能性もあるため、その影響を区別するべく、親との死別経験も独立変数として用いた。

不安定な家族形成を示す変数として、①同棲経験「人生での経験 (恋人と結婚しないまま同棲した)」の有無 (有 = 1, 無 = 0)、また無計画な結婚とは必ずしも言えないが、②寿婚経験「人生での経験 (妊娠をきっかけに結婚を決めた)」の有無 (有 = 1, 無 = 0)、③早婚、ここでは20歳以下での結婚経験の有無 (有 = 1, 無 = 0) を用いた。さらに家族関係の破綻である④本人離婚経験の有無 (有 = 1, 無 = 0) を用いた。

本論のテーマは親の離婚の影響であるから、独立変数として「親の離婚経験」の有無 (有 = 1, 無 = 0) を用いた。また、ひとり親家庭の経験や

表 1 基本統計量

		N	M (SD) / %
年齢		3033	51.59 (12.54)
性別	男性 (=1), 女性 (=0)	3033	47.2
教育年数		3014	13.40 (2.09)
親の離婚経験	あり (=1), なし (=0)	2931	7.4
父死亡 (20歳未満)	あり (=1), なし (=0)	2914	5.3
母死亡 (20歳未満)	あり (=1), なし (=0)	2957	1.4
継養親子経験	あり (=1), なし (=0)	2879	3.1
早婚	あり (=1), なし (=0)	2719	4.0
同棲経験	あり (=1), なし (=0)	2935	13.0
寿婚経験	あり (=1), なし (=0)	2935	10.5
本人離婚経験	あり (=1), なし (=0)	2451	13.9
父学歴		3033	
	専門学校以上	628	20.7
	高校	902	29.7
	中学	962	31.7
	わからない	326	10.7
	無回答	215	7.1
男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである	そう思う (=4), どちらかとい	3001	2.05 (0.93)
子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず	えばそう思う (=3), どちらか	2996	2.54 (1.02)
育児に専念すべきだ	といえそう思わない (=2),		
家庭を(経済的に)養うのは男性の役割だ	そう思わない (=1)	2983	2.62 (1.00)
夫婦は、お互いの同意があれば、入籍しなくても		2976	2.25 (1.05)
かまわない			
結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない		2983	2.61 (1.05)
結婚しても、相手に満足できないときは離婚すれば		2975	2.62 (0.94)
よい			
親が年をとって、自分たちだけでは暮らしていけ		2990	2.08 (0.90)
なくなったら、子どもは親と同居すべきだ			
年をとって収入がなくなった親を扶養するのは、		2986	2.45 (0.95)
子どもの責任だ			
親が寝たきりなどになった時、子どもが介護する		2994	2.41 (0.93)
のは当たり前なことだ			
婚姻届を出していないカップルでも、子どもを産		2983	2.47 (1.01)
んだり育てたりしてかまわない			
男同士や女同士の結婚も、法律で認められるべ		2959	2.67 (0.98)
きだ			
結婚は、してもしなくてもどちらでもかまわない		2982	2.93 (0.96)
親がふたりそろっていないなくても、子どもを産んだり		2977	2.73 (0.94)
育てたりしてかまわない			

再婚家族経験が同棲への許容度を高めている可能性もあり、親の離婚とは別に親との死別経験、継養親子経験も変数として加えた。その際、親との死別は誰でもが経験するライフイベントであり、子どもの家族形成に影響を与えられられる未成年の時期の死別のみ限定した。20歳未満での父親の死亡経験の有無（有=1, 無=0）、母親の死亡経験の有無（有=1, 無=0）を用いた。さらに継養親子経験は、「人生での経験（実の父母以外に養父母や継父母ができた）」の有無（有=1, 無=0）とし、子どものときに最も長くかかわった父母が養父・継父あるいは養母・継母だった際に継養親子経験有とした。

統制変数として本人年齢、性別（男性=1, 女性=0）、本人教育年数を用いた。親の離婚と経済状況は深い関連があることは知られており、親の離婚による影響か経済状況の影響かを区別するためには子ども期の経済状況を知りたいところだが、NFRJではそれを直接測った調査項目がないため、階層あるいは子ども期の経済状況の代理変数として父親学歴を用いた。本人教育年数は、最終学歴が中学校の場合9を、高校12、（高卒後）専門学校、短大、高専14、大学16、大学院18を割り当てた。父親学歴については、無回答や「わ

からない」という回答が他の質問項目よりも多く、その割合は親の離婚を経験した者の方が経験していない者よりも高かった。無回答であったり、「わからない」と回答したのは親の離婚の経験と関連があると考えられるため、欠損値にはせず、無回答、「わからない」、中学校、高校、専門学校以上（（高卒後）専門学校・短大・高専・大学・大学院）の5グループについてダミー変数化して分析に用いた。

家族意識については、「そう思う (=4)」、「どちらかといえばそう思う (=3)」、「どちらかといえばそう思わない (=2)」、「そう思わない (=1)」の4件法で尋ねている。

これらの変数の基本統計量は表1のとおりである。

#### 4. NFRJ18 からみた親の離婚の経験

NFRJ18 データから見た親の離婚の状況について見てみよう。冒頭でも触れたように離婚率は上昇しているので、親の離婚を経験する者も若い世代ほど多いことは容易に想像できる。NFRJ18 データにおいても、図2に示したように1940年代生まれで親の離婚を経験したことがある者は4.3%、1950年代生まれ3.6%、1960年代生まれ6.4%、1970年代生まれ9.5%、1980年代生まれ12.2%

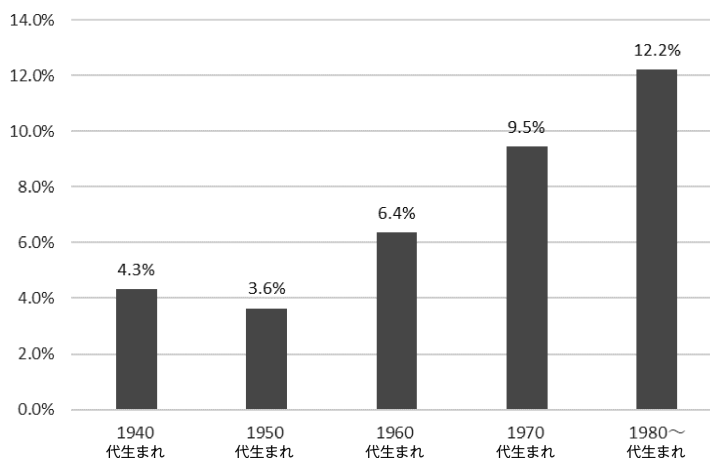
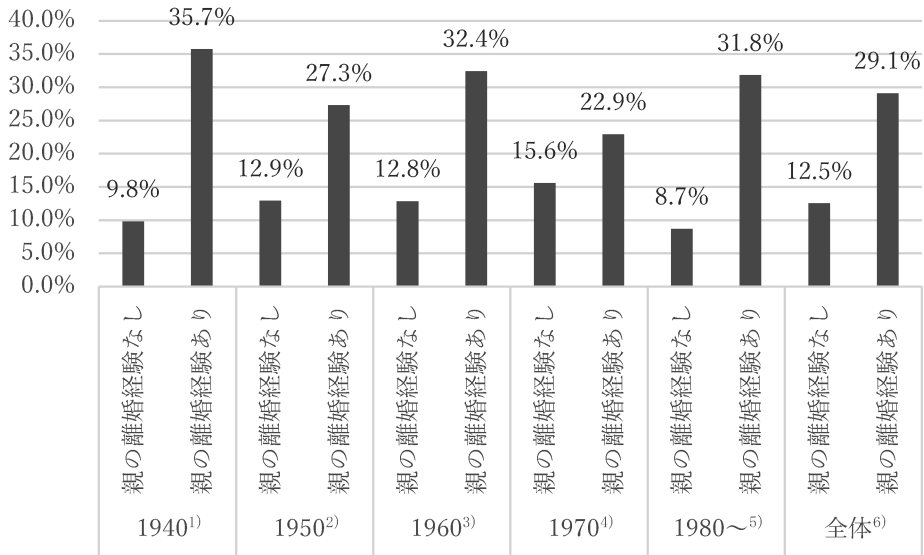


図2 出生コーホート別親の離婚経験の有無



- 1)  $\chi^2=9.162$ , df=1,  $p<.01$   
 2)  $\chi^2=3.753$ , df=1,  $p<.10$   
 3)  $\chi^2=10.966$ , df=1,  $p<.01$   
 4)  $\chi^2=1.741$ , df=1, n.s.  
 5)  $\chi^2=20.199$ , df=1,  $p<.001$   
 6)  $\chi^2=35.713$ , df=1,  $p<.001$

図3 出生コホート別親の離婚経験の有無別本人離婚の経験の有無

6.4%，1970年代生まれ9.5%，1980年代生まれ以降12.2%と、若いコホートほど親の離婚を経験している者の割合は高くなる。

出生コホート別に親の離婚を経験する割合が異なるのは、図2に示した通りであり、親の離婚経験と子（回答者）自身の離婚の経験について、婚姻経験がある者に限定して見てみると、1970年代生まれ以外は親の離婚経験がある方が離婚をしている割合は高いことが分かる（図3）。1940年代生まれで親の離婚を経験したことがある子自身の離婚の経験は9.8%に対し、親の離婚を経験している子自身は35.7%も経験している。1950年代生まれについて比較すると12.9%と27.3%、1960年代生まれ12.8%と32.4%、1970年代生まれについては統計的には有意な違いは見られないが15.6%と22.9%、1980年代生まれ以降12.5%と29.1%と大きく割合は異なっている。

このように親の離婚と子の離婚は密接な関連が

あることが分かるが、そのメカニズムについて明らかにする必要があるだろう。たとえば、親の離婚と関連は同棲（ $\chi^2=56.154$ , df=1,  $p<.001$ ）、寿婚（ $\chi^2=12.025$ , df=1,  $p<.01$ ）、早婚（ $\chi^2=22.984$ , df=1,  $p<.001$ ）との間にも見られる。同棲経験、寿婚経験、早婚は、家族形成として不安定なプロセスであり、離婚の要因と考えられている。親の離婚の影響は不安定な家族形成プロセスによるものなのか、それ以外の要因もあるのか。以下では、これらの変数間の関係について明らかにする。

## 5. 親の離婚は再生産されるのか

最初に同棲経験について二項ロジスティック回帰分析を行うと、年齢、教育年数が負、親の離婚経験、20歳未満での父親の死亡経験、20歳未満での母親の死亡経験が正の係数となっていた（表2）。つまり年齢が若いほど、教育年数が短いほど、親の離婚を経験している者ほど、同棲経験がある

表2 同棲経験・寿婚経験・早婚・離婚に関する二項ロジスティック回帰分析

	同棲経験		寿婚経験		早婚		本人離婚経験		
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	
年齢	-0.060	0.941 ***	-0.047	0.954 ***	-0.008	0.992	0.022	1.022	*
性別	0.132	1.142	-0.137	0.872	-0.849	0.428 ***	0.226	1.253	
教育年数	-0.074	0.929 *	-0.276	0.759 ***	-0.424	0.655 ***	0.001	1.001	
親離婚経験	0.918	2.504 ***	0.160	1.173	1.055	2.873 ***	0.874	2.397	*
父死亡(20歳未満)	0.541	1.718 *	-0.470	0.625	0.103	1.109	-0.142	0.868	
母死亡(20歳未満)	0.813	2.255 +	0.070	1.073	-0.013	0.987	-0.809	0.445	
継養親子経験	0.523	1.688	0.169	1.185	-0.874	0.417	0.205	1.227	
父：短大専門以上									+
高校	-0.760	0.468	-0.083	0.921	-0.225	0.798	-0.447	0.640	
中学	0.003	1.003	0.289	1.335	0.798	2.222 +	-0.470	0.625	
わからない	0.006	1.006	0.213	1.238	0.747	2.111 +	-0.229	0.795	
無回答	-0.164	0.849	0.164	1.178	0.025	1.025	0.130	1.138	
早婚							2.434	11.406	***
同棲経験							1.297	3.658	***
寿婚経験							0.792	2.209	**
定数	1.864	6.451 ***	3.640	38.099 ***	2.344	10.423 ***	-4.703	0.009	***
-2 対数尤度	1899.483		1655.416		707.829		750.662		
Cox-Snell R <sup>2</sup>	0.065		0.045		0.044		0.075		
Nagelkerke R <sup>2</sup>	0.122		0.094		0.158		0.204		

ことが分かった。

次に、寿婚経験については、年齢と教育年数が負の係数であった。年齢が若いほど、教育年数が短いほど、寿婚経験があるが、これは親の離婚とは関連がなかった。

三番目に、早婚については、年齢、教育年数が負、親の離婚経験と父学歴が正の係数となっていた。年齢が若いほど、教育年数が短いほど、親の離婚を経験している者ほど、父学歴が専門学校以上に比べて中学卒業であったり、父の最終学歴がわからない者ほど、早婚であった。

最後に、本人の離婚経験については、年齢は他のモデルとは異なり正の係数であり年齢が高い方が離婚の割合は高くなる。確かに加齢により離婚というライフイベントが累積していくことであろう。親の離婚経験、早婚、同棲経験、寿婚経験は経験した方が離婚する割合は高かった。この結果から年齢の効果は、同棲経験、寿婚経験は若い世代での高さを表していたのだろう。本人の離婚に対する年齢の効果は早婚、同棲経験、寿婚

経験によるものであると考えられる。同棲経験、寿婚経験、早婚をモデルに入れることにより教育年数の効果が消えるのは、教育年数がそれらを媒介して影響していたということである。したがって本論の分析では、親の離婚は、直接的にも間接的にも子どもの家族形成において離婚という帰結をもたらす傾向があったと言える。

## 6. 親の離婚経験がある者の家族意識

今回用いた変数に限ってではあるが、年齢以外に、早婚、同棲経験、寿婚経験を投入しても、親の離婚経験が有意な効果が見られたことについて、どのように解釈をしていくか。ここでは家族意識に着目していきたい。NFRJ18では13項目の家族意識について聞いている。家族意識は性別や年齢によって異なるのはよく知られていることなので、これらをコントロールしたうえで親の離婚経験の有無別に平均値の比較を行った結果を以下で見て行こう(表3)。

「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきであ



る」については肯定的、「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念すべきだ」について違いはみられず、「家庭を（経済的に）養うのは男性の役割だ」については肯定的で、性別役割分業についてはやや伝統的であり、とくに男性の稼得役割について伝統的な意識を持っている傾向がある。

「夫婦は、お互いの同意があれば、入籍しなくてもかまわない」については、親の離婚を経験していない者は女性のほうが肯定的だが、親の離婚を経験している者は男性のほうが肯定的である。「結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない」「結婚しても、相手に満足できないときは離婚すればよい」については違いがみられず、親の離婚を経験していることが離婚に寛容になるという傾向はみられなかった。

「親が年をとって、自分たちだけでは暮らして

いけなくなったら、子どもは親と同居すべきだ」については違いがみられず、「年をとって収入がなくなった親を扶養するのは、子どもの責任だ」「親が寝たきりなどになった時、子どもが介護するのは当たり前なことだ」については否定的であった。

革新的な家族意識「婚姻届を出していないカップルでも、子どもを産んだり育てたりしてかまわない」「男同士や女同士の結婚も、法律で認められるべきだ」「結婚は、してもしなくてもどちらでもかまわない」「親がふたりそろっていなくても、子どもを産んだり育てたりしてかまわない」は、いずれについても親の離婚を経験している者との違いは見られなかった。

まとめると、これまでの研究で言われていたような親の離婚が子どもの離婚への寛容度に影響することは、このデータからは見られず、同棲やひ

表3 性別親の離婚経験別家族意識

	親離婚		度数	平均値	標準偏差		F 値	有意確率
男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである	親の離婚経験なし	女性	1420	1.97	0.89	修正モデル	12.243	0.000
		男性	1273	2.12	0.94	切片	530.695	0.000
		全体	2693	2.04	0.92	年齢	29.563	0.000
	親の離婚経験あり	女性	122	2.18	0.91	親離婚	3.556	0.059
		男性	94	2.07	1.01	性別	0.027	0.869
		全体	216	2.13	0.95	親離婚 * 性別	4.113	0.043
	全体	女性	1542	1.99	0.89	R2 乗 = .017 (adj-R2 乗 = .015)		
		男性	1367	2.11	0.95			
		全体	2909	2.05	0.92			
	子どもが3歳くらいまでは、親は仕事を持たず育児に専念すべきだ	親の離婚経験なし	女性	1417	2.48	1.02	修正モデル	37.611
男性			1273	2.59	1.02	切片	418.085	0.000
全体			2690	2.53	1.02	年齢	139.902	0.000
親の離婚経験あり		女性	121	2.45	1.06	親離婚	2.003	0.157
		男性	93	2.62	1.06	性別	2.971	0.085
		全体	214	2.53	1.06	親離婚 * 性別	0.017	0.895
全体		女性	1538	2.47	1.02	R2 乗 = .049 (adj-R2 乗 = .048)		
		男性	1366	2.59	1.02			
		全体	2904	2.53	1.02			

家庭を（経済的に）養うのは男性の役割だ	親の離婚経験なし	女性	1412	2.51	0.99	修正モデル	16.531	0.000
		男性	1270	2.74	0.98	切片	804.661	0.000
		全体	2682	2.61	0.99	年齢	27.572	0.000
	親の離婚経験あり	女性	120	2.68	1.01	親離婚	4.044	0.044
		男性	92	2.76	1.07	性別	4.199	0.041
		全体	212	2.72	1.04	親離婚 * 性別	1.367	0.242
	全体	女性	1532	2.52	1.00	R2 乗 = .022 (adj-R2 乗 = .021)		
		男性	1362	2.74	0.98			
		全体	2894	2.62	1.00			
	夫婦は、お互いの同意があれば、入籍しなくてもかまわない	親の離婚経験なし	女性	1409	2.33	1.03	修正モデル	50.198
男性			1265	2.14	1.06	切片	1580.301	0.000
全体			2674	2.24	1.05	年齢	167.085	0.000
親の離婚経験あり		女性	121	2.31	1.10	親離婚	2.447	0.118
		男性	92	2.60	1.11	性別	0.930	0.335
		全体	213	2.44	1.11	親離婚 * 性別	12.119	0.001
全体		女性	1530	2.33	1.03	R2 乗 = .065 (adj-R2 乗 = .064)		
		男性	1357	2.17	1.07			
		全体	2887	2.25	1.05			
結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない		親の離婚経験なし	女性	1411	2.74	1.04	修正モデル	101.661
	男性		1269	2.45	1.03	切片	2493.939	0.000
	全体		2680	2.60	1.05	年齢	330.862	0.000
	親の離婚経験あり	女性	120	2.97	1.04	親離婚	1.316	0.251
		男性	93	2.68	1.09	性別	13.890	0.000
		全体	213	2.84	1.07	親離婚 * 性別	0.164	0.685
	全体	女性	1531	2.76	1.04	R2 乗 = .123 (adj-R2 乗 = .122)		
		男性	1362	2.46	1.04			
		全体	2893	2.62	1.05			
	結婚しても、相手に満足できないときは離婚すればよい	親の離婚経験なし	女性	1408	2.72	0.91	修正モデル	17.876
男性			1262	2.50	0.96	切片	1552.229	0.000
全体			2670	2.62	0.94	年齢	31.484	0.000
親の離婚経験あり		女性	121	2.69	0.98	親離婚	0.002	0.965
		男性	93	2.60	1.02	性別	5.106	0.024
		全体	214	2.65	1.00	親離婚 * 性別	1.236	0.266
全体		女性	1529	2.72	0.91	R2 乗 = .024 (adj-R2 乗 = .023)		
		男性	1355	2.50	0.96			
		全体	2884	2.62	0.94			
親が年をとって、自分たちだけで暮らしていけなくなったから、子どもは親と同居すべきだ		親の離婚経験なし	女性	1414	2.10	0.85	修正モデル	10.461
	男性		1273	2.29	0.93	切片	1013.406	0.000
	全体		2687	2.19	0.89	年齢	4.588	0.032
	親の離婚経験あり	女性	119	2.01	0.86	親離婚	0.734	0.392
		男性	93	2.30	0.96	性別	14.682	0.000
		全体	212	2.14	0.92	親離婚 * 性別	0.701	0.403
	全体	女性	1533	2.09	0.85	R2 乗 = .014 (adj-R2 乗 = .013)		
		男性	1366	2.29	0.93			
		全体	2899	2.19	0.89			

だ 年をとって収入がなくなった親を扶養するのは、子どもの責任	親の離婚経験なし	女性	1413	2.36	0.92	修正モデル	19.540	0.000
		男性	1271	2.59	0.96	切片	1267.354	0.000
		全体	2684	2.47	0.94	年齢	22.906	0.000
	親の離婚経験あり	女性	119	2.13	0.91	親離婚	8.696	0.003
		男性	93	2.49	0.98	性別	20.146	0.000
		全体	212	2.29	0.96	親離婚 * 性別	1.132	0.287
	全体	女性	1532	2.35	0.92	R2 乗 = .026 (adj-R2 乗 = .025)		
		男性	1364	2.59	0.96			
		全体	2896	2.46	0.95			
	の 親が寝たきりなどになった時、子どもが介護するのは当たり前	親の離婚経験なし	女性	1417	2.29	0.92	修正モデル	24.291
男性			1274	2.56	0.92	切片	1357.186	0.000
全体			2691	2.42	0.93	年齢	31.098	0.000
親の離婚経験あり		女性	121	2.19	0.88	親離婚	4.334	0.037
		男性	92	2.48	0.91	性別	18.944	0.000
		全体	213	2.31	0.90	親離婚 * 性別	0.057	0.811
全体		女性	1538	2.29	0.92	R2 乗 = .032 (adj-R2 乗 = .031)		
		男性	1366	2.56	0.92			
		全体	2904	2.41	0.93			
り でも、婚姻届を出していないカップルでも、子どもを産んだり育てたりしてかまわない		親の離婚経験なし	女性	1407	2.47	0.99	修正モデル	6.243
	男性		1272	2.47	1.01	切片	1228.665	0.000
	全体		2679	2.47	1.00	年齢	20.998	0.000
	親の離婚経験あり	女性	121	2.51	1.03	親離婚	1.441	0.230
		男性	93	2.68	1.08	性別	1.565	0.211
		全体	214	2.58	1.05	親離婚 * 性別	1.576	0.209
	全体	女性	1528	2.47	0.99	R2 乗 = .009 (adj-R2 乗 = .007)		
		男性	1365	2.48	1.02			
		全体	2893	2.48	1.00			
	で 男同士や女同士の結婚も、法律で認められるべきだ	親の離婚経験なし	女性	1391	2.83	0.91	修正モデル	100.601
男性			1266	2.47	1.00	切片	2619.514	0.000
全体			2657	2.66	0.97	年齢	295.664	0.000
親の離婚経験あり		女性	121	2.87	1.00	親離婚	0.956	0.328
		男性	92	2.57	1.10	性別	21.292	0.000
		全体	213	2.74	1.05	親離婚 * 性別	0.503	0.478
全体		女性	1512	2.83	0.91	R2 乗 = .123 (adj-R2 乗 = .122)		
		男性	1358	2.48	1.01			
		全体	2870	2.67	0.98			
ら 結婚は、してもしなくてもどちらでもかまわない		親の離婚経験なし	女性	1410	3.06	0.91	修正モデル	65.936
	男性		1269	2.78	0.98	切片	2767.547	0.000
	全体		2679	2.93	0.96	年齢	195.838	0.000
	親の離婚経験あり	女性	119	3.12	0.91	親離婚	0.564	0.453
		男性	93	3.03	0.93	性別	6.073	0.014
		全体	212	3.08	0.92	親離婚 * 性別	2.957	0.086
	全体	女性	1529	3.07	0.91	R2 乗 = .084 (adj-R2 乗 = .082)		
		男性	1362	2.80	0.98	全体		
		全体	2891	2.94	0.95	修正全体		

も、子どもを産んだり育てたりしてかまわない 親がふたりそろっていなくて	親の離婚経験なし	女性	1405	2.74	0.93	修正モデル	23.284	0.000
		男性	1269	2.68	0.95	切片	2038.261	0.000
		全体	2674	2.71	0.94	年齢	82.869	0.000
	親の離婚経験あり	女性	119	2.82	1.00	親離婚	2.458	0.117
		男性	93	2.95	0.89	性別	0.427	0.513
		全体	212	2.88	0.95	親離婚 * 性別	2.506	0.114
	全体	女性	1524	2.75	0.93	R2 乗 = .031 (adj-R2 乗 = .030)		
		男性	1362	2.70	0.94	全体		
		全体	2886	2.73	0.94	修正全体		

とり親に対する意識についても同様に違いは見られなかった。性別役割分業に対しては、特に男性の稼得役割については相対的に伝統的な意識を持ち、一方、老親扶養については相対的に否定的な意識を持つことが分かった。

## 7. 結論

一般的な統計と同様、NFRJ18 データにおいても若い世代ほど親の離婚を経験していることが確認され、また若い世代ほど同棲経験、寿婚の経験がある。一方、加齢効果として考えられるのは、回答者本人の離婚経験であり、年齢が高いほど離婚イベントが累積していく。

このような世代、加齢の影響を考慮したうえで、以下のことが明らかになった。第一に、本人の教育年数が短い方が同棲経験、寿婚、早婚を経験する傾向があり、教育年数の離婚への影響はこれらの変数を媒介とした間接的な関係なものであった。第二に、親の離婚は同棲経験や早婚との関係が見られた。第三に、本人の離婚には同棲経験、寿婚経験、早婚が、いずれも関係していることが分かった。さらに親の離婚の影響はこれらの変数を媒介として本人の離婚に影響を与えていた。加えてこれらの変数の影響を考慮してもなお、親の離婚経験は回答者の離婚に対して本分析では直接的な関係が見られた。

親の離婚と同様にひとり親世帯になる親との死別や、親の離婚によって生じるや継養親子経験

は、今回の分析では親の離婚とは同じような効果を持つことはなかった。親の離婚はそれらとは異なる独自の影響を子どもに対して持つと考え、親の離婚が子どもの家族形成にどのような影響を持つのかを考察していこう。

親の離婚を経験している者は経験していない者よりも不安定な家族形成のプロセスを経験している。親の離婚を経験している者ほど、結婚する前に同棲する傾向があり、早婚の傾向があった。同棲を不安定な家族形成として本論ではとらえたが、これらの変数が離婚と関連があるという分析結果からも、現在のところ不安定な家族形成としてとらえていまいだろう。NFRJ18 では現在の結婚あるいは離婚の相手との同棲について尋ねたのではなく、同棲をしたことがあるかどうかを尋ねているので、これらの説が直接的にあてはまるわけではないが、不安定な家族形成プロセスとしてとらえると、同棲経験を持つ者が不安定な家族形成プロセスを経る傾向があり、結婚満足度の高い結婚生活を送ることができず離婚リスクが高くなったと考えられる。

早婚は、収入の安定性に欠けるなど経済生活上の問題を抱えやすい可能性もある。それに加えて、近年の結婚行動の変化により周囲に似た環境にある友人を持たず、結婚生活に伴う数々の試練を共有し道具的・情緒的なサポートを持ち得ていないことが離婚リスクを高める要因となっているのではないだろうか。

なぜ親の離婚が子どもの不安定な家族形成に影響しているのだろうか。同棲やひとりで親になることへの寛容さについて、親の離婚を経験していない者との間には違いは見られず、積極的に同棲を選んだわけではなさそうである。離婚に対する許容度について、親の離婚の影響は見られなかった。これまでの研究で親の離婚を経験した者の方が、結婚の質が低下した際の問題解決の手段として離婚という方法を取りやすい、離婚後の生活について何とかしてやっていけるという自信、楽観的な見通しがあることが指摘されており、これが当てはまるかもしれない。

性別役割分業意識に対しては、特に男性の稼得役割については相対的に伝統的な意識を持ち、一方、老親扶養については相対的に否定的な意識を持つことが分かった。親の離婚を経験した者が総じて伝統的な家族意識であるわけではなく、ひとり親家庭での経済的困難から、日本社会における男性稼得モデルの重要性を学習した効果かもしれない。

残された課題は、以下の2点である。第一に、本論で用いたNFRJ18データは家族関係に関して充実したデータであるが、子ども期の経済状況について直接的に問う調査項目がなかったため、父親の学歴を代理変数として用いた。今回はこの代理変数の影響は、早婚を媒介として子どもの離婚に影響していることが分かったが、親の離婚による経済状況の悪化が子どもの離家のタイミング、同棲や結婚のタイミングを早めているのかを検証しきれたとは言えない。

第二に、親の離婚は子どもの性別によって影響の仕方が異なり、とくに子どもが女性だった場合の教育達成にネガティブな影響があることなどが検証されているが、本論の分析では子どもの性別による十分な検証結果が得られなかった。今後、性別の差による親の離婚の影響の仕方についてさらに検討する余地はあるだろう。今後これらの課

題についても精査していく予定である。

## 謝辞

本研究はJSPS 科研費JP17H01006の助成を受けています。NFRJ18は日本家族社会学会・NFRJ18研究会（研究代表：田淵六郎）が企画・実施した調査であり、本研究ではver.2.0データを利用しています。

## 参考文献

- 阿部彩 (2017) 「第1章 離婚と貧困の関連および離婚の子どもへの影響に関する試行的分析」労働政策研究・研修機構編『労働政策研究報告書 No.189—子育て世帯のディストレス』11-20.
- 安蔵伸治 (2003) 「離婚とその要因—我が国における離婚に関する要因分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS 研究論文集 [2] JGSS で見た日本人の意識と行動』pp25-45.
- Amoto, P. R. and D. D. Deboer, 2001, "The Trausimission of Marital Instability Across Gene raion: Relationship Skills or Commitment to Marriage?" *Jourual of Marriage and Family*, 63 (4): 1038-51.
- 稲葉昭英 (2011) 「ひとり親家庭における子どもの教育達成」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会現代の階層社会1 格差と多様性』東京大学出版会：239-52.
- Jose, Anita, K. Daniel O'Leary and Anne Moyer, 2010, "Does Premarital Cohabitation Predict Subsequent Marital Stability and Marital Quality? A Meta-Analysis," *Journal of Marriage and Family*, 72 (1): 105-16.
- Kamp Dush, Claire M., Catherine L. Cohan and Paul R. Amato (2003) "e Relationship between Cohabitation and Marital Quality and Stability: Change Across Cohorts?," *Journal of Marriage and Family*, 65 (3): 539-49.

- 国立社会保障・人口問題研究所（2021）『人口統計資料集（2021年版）』.
- 永井暁子（2011）「結婚生活の経過による妻の夫婦関係満足度の変化」『社会福祉』52: 123-31.
- 斎藤知洋（2018）「ひとり親世帯の形成と社会階層」, 荒牧草平編『2015年SSM調査報告書2 人口・家族』pp121-139.
- Sassler, S., Cunningham, A., and Lichter, D. T., 2009, "Inter-generational patterns of union formation and relationship quality", *Journal of Family Issues* 30: 757-86.
- Stanley, Scott M., Galena Kline Rhoades and Howard J. Markman (2006) "Sliding Versus Deciding: Inertia and the Premarital Cohabitation Effect," *Family Relations*, 55 (4): 499-509.
- Tach, Laura and Sarah Halpern-Meekin (2009) "How Does Premarital Cohabitation Effect Trajectories of Marital Quality?," *Journal of Marriage and Family*, 71 (2): 298-317.
- 筒井淳也・永井暁子（2016）「夫婦の情緒関係—結婚満足度の分析から」稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人編『日本の家族1999-2009—全国家族調査 [NFRJ] による計量社会学』東京大学出版会, 23-45.
- 渡辺泰正（2020）「配偶者との交際期間と同棲経験が結婚満足度に及ぼす影響」『家族社会学研究』32 (2), 131-142, 2020.
- 余田翔平, 2011, 「結婚の不安定性の世代間伝達—父不在と離婚リスク」佐藤嘉倫編『現代日本の階層状況の解明—ミクローマクロ連結からのアプローチ 第2分冊教育・ジェンダー・結婚』2008-2010年度科学研究補助金研究成果報告書 (20243029), 東北大学, 277-89.
- 吉武 理大 (2019) 「離婚の世代間連鎖とそのメカニズム：一格差の再生産の視点から—」『社会学評論』70 (1), 27-42.